

2021年の海外の主な介護・福祉機器関連展示会 開催情報

本会では、現地の主催者から収集できた情報をもとに、2021年に開催を予定している海外の介護・福祉機器関連展示会の開催情報を下表にまとめました。

なお、下記の情報は、H.C.R.Webサイトの「海外の展示会情報」ページでも公開しています。今後も新しい情報が入り次第更新していきます。

※新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、情報に変更が生じている場合がございます。詳細は各問い合わせ先にご照会くださいますようお願いいたします。



開催情報の見方

(2020年12月現在)

| 開催地域 | | | |
|-------------------------------|--|--|---|
| 展示会名 | 会期 | | |
| | 開催都市・国名 会場 | 問い合わせ先 URL | 前回実績・出展物(公表分のみ) |
| 欧州 | | | |
| ALTENPFLEGE (隔年開催) | 7/6～8 | | |
| | ニュルンベルク・ドイツ Nürnberg Exhibition Center | Fachausstellungen Heckmann GmbH https://altenpflege-messe.de/ap_exhibitors_en | ※2020年開催中止 <2019年実績>来場者: 28,000人 出展社: 660社 展示面積: 20,919㎡ <出展製品>介護従事者教育、介護技術、福祉機器、 介護用品、介護食関係、家庭用・施設用福祉設備、 衛生管理製品、IT&マネジメント関連製品など |
| Health & Rehab Scandinavia | 11/16～18 | | |
| | コペンハーゲン・デンマーク Bella Center | Health & Rehab Scandinavia https://www.health-rehab.com/ | ※2020年開催中止 <2018年実績>来場者: 8,500人 出展社: 220社 <出展製品> 障害者のための福祉機器、デザイン |
| MEDICA+COMPAMED | 11/15～18 | | |
| | デュッセルドルフ・ドイツ Messe Düsseldorf | (株) メッセ・デュッセルドルフジャパン TEL. 03-5210-9951 FAX. 03-5210-9959 EMAIL. mdj@messe-dus.co.jp https://medica.messe-dus.co.jp/home | <2020年実績>※オンライン開催 来場者: 45,000人 出展社: 1,500社 <出展製品>電子医療装置・機器/実験・研究装置/救助及び 救急装置/診断機/診断薬/整形外科/病院用備品/IT関連/ 衣料品/医療家具及び装置/サービス/出版 |
| Naidex National | 3/9～10 | | |
| | バーミンガム・イギリス NEC, Birmingham | ROAR B2B Limited https://www.naidex.co.uk/ | ※2020年開催中止 <2019年実績>来場者: 18,000人 出展社: 220社 <出展製品> 福祉サービス従事者、障害者、 高齢者のための福祉機器 |
| REHAB (隔年開催) | 5/6～8 | | |
| | カールスルーエ・ドイツ Karlsruhe Exhibition Center | Karlsruher Messe- und Kongress-GmbH https://www.rehab-karlsruhe.com/de/ | <2019年実績> 来場者: 18,500人 出展社: 468社 展示面積: 40,000㎡ <出展製品>福祉機器、リハビリテーション、 介護予防機器、介護用品など |
| REHACARE | 10/6～9 | | |
| | デュッセルドルフ・ドイツ Messe Düsseldorf | (株) メッセ・デュッセルドルフジャパン TEL. 03-5210-9951 FAX. 03-5210-9959 EMAIL. mdj@messe-dus.co.jp https://rehabcare.messe-dus.co.jp/home | ※2020年開催中止 <2019年実績>来場者: 38,600人 出展社: 43カ国・751社 <出展製品>リハビリと介護におけるイノベティブな製品や 新たに開発された製品、リハビリ、介護に関するサービス全般 |
| SanTexpo | 3/9～11 ※オンライン開催 | | |
| | パリ・フランス | PG Organisation https://www.parishealthcareweek.com/en/ | ※2020年開催中止 <2019年実績>来場者: 29,058人 出展社: 750社 <出展製品>福祉機器、医療機器、施設用設備、通信技術 |
| 北米 | | | |
| Medtrade EAST | 10/18～20 | | |
| | アトランタ・アメリカ Georgia World Congress Center | Emerald X, LLC. http://www.medtrade.com/index2/ | ※2020年開催中止 <出展製品>介護食品、義肢・装具、入浴用機器、 薬品関係、手術器具、医療機器、家庭介護製品 |
| Medtrade WEST | 7/12～14 | | |
| | フェニックス・アメリカ Phoenix Convention Center | Emerald X, LLC. http://www.medtrade.com/index2/ | <出展製品>介護食品、義肢・装具、入浴用機器、 薬品関係、手術器具、医療機器、家庭介護製品 |

| アジア・中東 | | | |
|--|---|---|---|
| Arab Health | 6/21～24 ※オンライン開催 5/23-7/22 | | |
| | ドバイ・アラブ首長国連邦 Dubai World Trade Centre | Informa Markets https://www.arabhealthonline.com/en/Home.html | <2020年実績> 来場者：57,000人 出展社：4,142社 <出展製品>医療機器、消費財、画像診断、ウェルネス、ヘルスケアサービス、ITシステム、理学療法/リハビリテーションヘルスケアのイノベーションハブ |
| Assistive Technology for Life (ATLife) | 5/6～9 | | |
| | 台北・台湾 Taipei Nangang Exhibition Center | Chan Chao International Co., Ltd. https://www.chanchao.com.tw/ATLife/en/ | <2020年実績> ※オンライン開催 <出展製品> 移動用・家庭用・コミュニケーション用補助機器、リハビリ・リクレーション関連用品 |
| Care & Rehabilitation Expo China 中国国際リハビリテーション博覧会 | 10/15～17 | | |
| | 北京・中国 Beijing National Convention Center | Guangzhou Poly Jinhan Exhibition Co., Ltd. https://www.crexpo.cn/jp/ (日本語サイト) | <2020年実績> 来場者：122,960人 出展社：220社 <出展製品> リハビリ施設設備/義肢、矯正器及び関連製品/医療用補助具/移行用補助具/歩行補助用具/生活補助具/在宅用補助具/視聴補助具/情報コミュニケーション補助具/通信介護電子設備/ウェアラブル型リハビリテーションロボット/健康管理システム/福祉車両/スロープ、手すり/エレベーター、リフティング/警告マーク、装置/設計企画 |
| CHINA AID 上海国際福祉機器展 | 6/9～11 | | |
| | 上海・中国 Shanghai New International Expo Centre (SNIEC) | Shanghai Intex Exhibition Company Co., Ltd. http://www.china-aid.com/ja (日本語サイト) | <2020年実績> 来場者：34,588人 出展社：301社 展示面積：30,000㎡ <出展製品> リハビリ、高齢者介護、介護、補助器、高齢者向け住宅、健康管理における最新のサービスと製品 |
| MEDICAL TAIWAN | 7/1～3 | | |
| | 台北・台湾 Taipei Nangang Exhibition Center | 台湾貿易センター東京事務所 TEL. 03-3514-4700 EMAIL. tokyo@taitra.org.tw https://tokyo.taiwantrade.com/ (日本語サイト) | <2020年実績> 来場者：8,212人 出展社：202社 (オンライン出展 150社) <出展製品> 医療機器、医療消耗品、リハビリ・健康福祉機器、診断用機器、医療サービス関係、移動用機器、高齢者と障害者のための日常生活補助器具、移動補助器具、ホームケア製品、美容・レクリエーション関連用品、施設サービス関連用品 |

TOPICS

「全世代型社会保障改革の方針」を閣議決定

全世代型社会保障検討会議は、2020年12月14日に最終報告として「全世代型社会保障改革の方針」を取りまとめ、12月15日閣議決定しました。

同検討会議では、日本のさらなる高齢化社会の進行を見据え、「すべての世代が対象であるとともに、全ての世代が公平に支えあう社会保障」という全世代型社会保障の実現に向け、給付は高齢者中心、負担は現役世代中心、というこれまでの社会保障制度の構造の見直しを進めてきました。

2022年より「団塊の世代」が75歳以上の後期高齢者となりはじめ、2040年には、「団塊ジュニア世代」が65歳以上となり、高齢者の数が3,900万人とピークをむかえることが予測されます。こうした高齢者の増加にともない、社会保障費を負担する現役世代の負担上昇を抑えることが課題となっています。

最終報告では、「医療」と「少子化対策」の2つを柱とした取り組みが盛り込まれました。その概要は以下の通りです。

【少子化対策】

- ① 不妊治療への保険適用等 (略)
- ② 待機児童の解消 (略)
- ③ 男性の育児休業の取得推進

民間企業の男性の育児休暇取得を推進する。本人または配偶者が妊娠・出産の申出をした労働者に休業制度の周知、職場環境の整備等を事業主に義務付

けるほか、男性の育児休業取得率の公表を促す。

【医療】

① 医療提供体制の改革

かかりつけ医の強化として医療資源を重点的に活用する外来に着目して、医療機関が都道府県に外来機能を報告する制度を創設する。オンライン診療や医師の働き方改革を推進する。

② 後期高齢者の自己負担割合の在り方

2022年度後半から、後期高齢者（75歳以上）で課税所得が28万以上及び年収200万以上の者は医療費の自己負担割合を1割から2割へ引き上げる。そのうえで、頻繁に医療機関を受診する人への配慮として、実施から3年間は1か月の自己負担の増加額を最大3000円に収める措置を取る。

③ 大病院への患者集中を防ぎかかりつけ医機能の強化を図るための定額負担の拡大 (略)

なお、最終報告の「第4章 終わりに」では、「全ての世代が公平に支え合う『全世代型社会保障』の考え方は今後とも社会保障改革の基本であるべきである。」とし、持続可能な社会保障制度の確立を図るため、更なる改革を推進するという方向性を述べています。

障害者差別解消法 改正法案提出の方針が示されました！

2020年12月14日の内閣府障害者政策委員会において、障害者差別解消法を改正する方針とその内容案が固まりました。今後、2021年の通常国会への改正案提出に向けて調整されていくこととなります。

同法は、障害者の差別禁止と社会参加をめざし、2016年4月に施行されました。今回の改正事項案では、民間事業者による障害者への合理的配慮の提供を義務化することが盛り込まれています。合理的配慮の提供は、障害者の移動やコミュニケーションにおける障壁をできるかぎり取り除くことを指し、現行では民間事業者については努力義務にとどまっていたが、今回の改正でこれを見直

し、すでに義務化している公的機関と足並みをそろえます。

なお、合理的配慮の提供が義務化され、改善が認められない場合は国が助言や指導、勧告を行うことができる案となっています。

同法の存在や理念は未だ十分に社会に浸透していない状況があることから、法改正により障害者差別に対する社会全体の意識を高め、共生社会実現への取り組みを強化する狙いがあります。

その他の改正事項案として障害者、事業者から個別の相談に応じる自治体の窓口体制を拡充するほか、国と地方の連携についても定める内容となっています。